

## TOPICS

## 「ネットで仕事」という働き方 ～「ネットオフィス」の試み～

本格的な少子高齢時代に突入した日本。65歳以上の高齢者は20%を上回り、さらに2007年からは「団塊の世代」の大量退職が始まる。労働力人口の確実な減少が目前に迫るなか、女性や高齢者などの労働市場への参加が社会的にも要請されている。

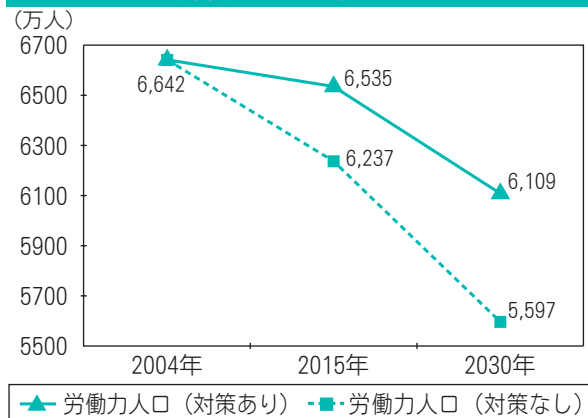
そのようななか、「ネットオフィス」という新しい「働くしくみ」を通じてSOHOワーカーを組織し、「ネットで働く」働き方を提唱・実践している、奈良県ゆかりの企業がある。子育て、介護、障がい等で外に出て働きたくても働けない人に働く機会を提供するだけでなく、労働力人口減少、少子化問題を解決する一つの試みとしても注目されている。

## ■減少する労働力人口

平成17年7月に厚生労働省の雇用政策研究会が発表した報告書（「人口減少下における雇用・労働政策の課題」）によると、少子高齢化に伴い国が有効な雇用対策を打たないと、2004年に6,642万人だった労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計）は、2015年には6,237万人（約410万人減）、2030年には5,597万人（約1,050万人減）へと急激に減少すると試算している。

一方、国が各種対策を講じ労働市場への参加が進んだ場合でも、2015年に6,535万人（約110万人減）、2030年には6,109万人（約530万人減）と、減少幅は小さくなるものの、労働力人口は減少予想となっている。

労働力人口の見通し



いずれにせよ今後労働力人口の減少は避けられず、我が国の経済力維持、年金財政の破綻回避等

の観点から女性や高齢者などの労働市場への参加は喫緊の課題となっている。

## ■ネット上で運営される会社「ワイズスタッフ」

今回紹介するのは、在宅勤務の女性を中心にネットビジネスを展開する「ワイズスタッフ」という会社である。主な業務内容は、ホームページやメールマガジンの企画・制作、ネットリサーチ、ネットプロモーション、編集・執筆、イベント企画などで、一見、普通のIT企業とあまり変わらない。

ところが、仕事の環境や進め方が普通の会社とは大きく違っている。同社の本社は北海道北見市（登記簿上の本社は、社長の出身地である奈良県生駒市）にあるが、実際に仕事を進めているのは、全国、あるいは海外に在住の「ネットメンバー」と呼ばれるSOHO (Small Office/Home Office) ワーカーたち108名（2006年8月現在）である。ネットメンバーの約9割は女性で、大手企業で人事、企画、プログラマーなどをやっていたが、夫の転勤や子育て、親の介護などでやむなく会社を辞めた人が多い。これらの人たちが「ネットオフィス」で働いている。

## ■「ネットオフィス」とは

「オフィス」といっても、どこかのオフィスビルに出勤していっしょに机を並べて仕事をしているわけではない。ネットメンバーの自宅がオフィスとなる。ネットメンバーは全国あるいは海外に

散らばっているため、仕事はネットを介して進められる。

ネットオフィスでは、業務ごとにプロジェクトを組んで、チームで仕事を進める。同社では、常時 50 以上のプロジェクトが動いており、各プロジェクトでは、チーフの進行管理のもと、複数のスタッフが協力しながら仕事をしている。仕事でやりとりするメールは、1日で 100 を超えることもめずらしくないという。ネットオフィスはネット上で展開されるバーチャルオフィスであるが、ネットメンバーは限りなくリアルな会社と同じ環境で仕事を進めている。

ただ、ネット上だけで仕事を完結させることは難しい。企業としてビジネスを行う以上、総務・経理などの管理業務、電話・FAX・発送などの物理的業務が発生する。それらの業務は北海道北見市と奈良市の 2 か所にある「ローカルオフィス」が担い、ネットオフィスを側面からサポートしている。

このように「ネットオフィス」は、SOHO がインターネットを介してお互いに協力しあいながら責任ある仕事をこなすしくみとなっている。

### ■大きな可能性を秘めた「ネットオフィス」

IT の普及で SOHO、テレワークという働き方が出現して久しいが、現実には相変わらず厳しい。一時期は新しいワークスタイルと騒がれた SOHO も、今は、安い・早い・無理を言える「都合の良い発注先」となった感が強いし、雇用関係のまま在宅で勤務する「テレワーク」も、一部大手企

業が実施するにとどまっている。

このようななか、同社の展開する「ネットオフィス」は、自宅にしながら規模の大きい、あるいは責任ある仕事に就けるという点で、従来の在宅ワークでイメージされがちな「主婦の小遣い稼ぎ」とは全く違う、本格的な仕事の間、働くしくみとなっている。また、ネットを介して仕事を進めることができるので、大都市圏だけでなく、日本（あるいは世界）のどこに住んでいても本格的な仕事に就けるという点でも、注目に値する。

本年 5 月に政府が出した再チャレンジ推進会議の中間報告では、出産、育児が一段落した女性の再就業、在宅就業者への支援が盛り込まれたが、女性だけでなく、高齢者や障がい者などでも、在宅で仕事を希望する人たちは多いとみられる。そうした人たちの働く場を提供するしくみとして、そして、これから迎える労働力人口減少時代への対応として、同社の実践する「ネットオフィス」は大きな可能性を秘めていると思われる。

### 「ワイズスタッフ」のプロフィール

会社名：株式会社ワイズスタッフ（通称 Y's STAFF）  
設立：平成 10 年 10 月 1 日  
（平成 17 年 4 月 1 日に組織変更）  
資本金：1,000 万円  
代表者：代表取締役社長 田澤由利  
所在地：北見オフィス  
北海道北見市高栄西町 4 丁目 7 番 13 号  
奈良オフィス  
奈良県生駒市東松ヶ丘 2 番 1 号  
グランピア生駒 202  
社員数：役員 2 名 社員 7 名  
契約スタッフ：108 名（2006.8 現在）  
海外内訳（アメリカ 3、インドネシア 1、  
オーストラリア 1、ポルトガル 1、フランス 1）  
URL：<http://www.ystaff.co.jp/>

### 「ネットオフィス」のイメージ図

